

計算書類

貸借対照表

科目	2024年度(ご参考) 2025年3月31日現在	2025年度(当期) 2026年3月31日現在	科目	2024年度(ご参考) 2025年3月31日現在	2025年度(当期) 2026年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	1,123,104	1,454,048	流動負債	2,107,382	2,413,307
現金及び預金	59,073	215,610	電子記録債務	10,150	10,635
売上債権及び契約資産	649,780	689,460	買掛金	253,662	279,069
有価証券	—	106,966	短期借入金	361,702	330,007
製品	8,175	9,555	1年内償還予定の社債	—	20,000
半製品	5,135	8,178	1年内返済予定の長期借入金	292,572	319,844
材料	13,897	13,783	リース債務	3,995	3,736
仕掛品	53,224	56,697	未払金	72,286	77,722
前渡金	36,837	45,099	未払費用	153,959	138,356
短期貸付金	206,308	203,691	契約負債	140,972	165,194
その他の流動資産	104,323	119,063	預り金	771,797	1,040,463
貸倒引当金	△13,652	△14,058	工事損失引当金	29,011	24,828
固定資産	5,392,346	5,478,638	その他の流動負債	17,272	3,449
有形固定資産	172,214	156,417	固定負債	820,569	570,209
建物	85,532	72,043	社債	220,000	200,000
構築物	5,232	4,725	長期借入金	340,376	84,000
機械装置	6,689	7,714	リース債務	9,172	8,077
車両運搬具	163	136	退職給付引当金	60,977	59,759
工具器具備品	36,989	34,657	関係会社事業損失引当金	170,117	198,399
土地	20,467	19,997	資産除去債務	10,571	8,972
リース資産	12,217	11,318	その他の固定負債	9,354	11,000
建設仮勘定	4,921	5,823	負債合計	2,927,951	2,983,517
無形固定資産	99,410	110,565	(純資産の部)		
特許権	22	16	株主資本	3,556,972	3,788,381
ソフトウェア	97,161	108,877	資本金	464,384	466,666
施設利用権	128	112	資本剰余金	182,350	184,632
リース資産	112	115	資本準備金	182,350	184,632
その他の無形固定資産	1,986	1,443	その他資本剰余金	—	—
投資その他の資産	5,120,722	5,211,655	利益剰余金	2,918,826	3,297,545
関係会社株式	4,641,296	4,764,391	その他利益剰余金	2,918,826	3,297,545
その他の関係会社有価証券	38,134	55,464	固定資産圧縮積立金	735	644
関係会社出資金	31,022	31,145	繰越利益剰余金	2,918,090	3,296,900
投資有価証券	64,117	279,203	自己株式	△8,587	△160,462
長期貸付金	194,402	21	評価・換算差額等	29,717	160,123
前払年金費用	7,880	7,176	その他有価証券評価差額金	23,692	158,266
繰延税金資産	115,293	54,677	繰延ヘッジ損益	6,024	1,856
その他の投資等	29,314	20,382	新株予約権	809	664
貸倒引当金	△739	△807	純資産合計	3,587,499	3,949,169
資産合計	6,515,451	6,932,686	負債及び純資産合計	6,515,451	6,932,686

損益計算書

科 目	2024年度 (ご参考)	2025年度 (当期)
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,774,233	1,843,173
売上原価	1,206,065	1,222,215
売上総利益	568,167	620,957
販売費及び一般管理費	356,072	408,886
営業利益	212,094	212,071
営業外収益	264,688	654,552
(受取利息及び配当金)	(252,253)	(636,455)
(雑収益)	(12,434)	(18,097)
営業外費用	48,172	66,651
(支払利息)	(10,768)	(11,791)
(雑損失)	(37,404)	(54,859)
経常利益	428,610	799,972
特別利益	25,759	66,715
(関係会社株式売却益)	(20,215)	(60,729)
(投資有価証券売却益)	(3,442)	(5,859)
(不動産売却益)	(2,101)	(126)
特別損失	7,788	3,046
(減損損失)	(2,593)	(2,621)
(関係会社出資金評価損)	(954)	(396)
(投資有価証券評価損)	(19)	(28)
(関係会社株式評価損)	(4,221)	(—)
税引前当期純利益	446,581	863,640
法人税、住民税及び事業税	56,062	78,324
法人税等調整額	412	1,291
当期純利益	390,107	784,025

株主資本等変動計算書 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	百万円 464,384	百万円 182,350	百万円 —	百万円 182,350	百万円 735	百万円 2,918,090	百万円 2,918,826	百万円 △8,587	百万円 3,556,972
当期変動額									
新株の発行	2,282	2,282		2,282					4,564
固定資産圧縮積立金の取崩					△91	91	—		—
剰余金の配当						△205,070	△205,070		△205,070
当期純利益						784,025	784,025		784,025
自己株式の取得								△352,260	△352,260
自己株式の処分			△731	△731				880	149
自己株式の消却			△199,505	△199,505				199,505	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			200,236	200,236		△200,236	△200,236		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,282	2,282	—	2,282	△91	378,810	378,718	△151,875	231,408
当期末残高	466,666	184,632	—	184,632	644	3,296,900	3,297,545	△160,462	3,788,381

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	百万円 23,692	百万円 6,024	百万円 29,717	百万円 809	百万円 3,587,499
当期変動額					
新株の発行					4,564
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△205,070
当期純利益					784,025
自己株式の取得					△352,260
自己株式の処分					149
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,574	△4,168	130,406	△144	130,261
当期変動額合計	134,574	△4,168	130,406	△144	361,669
当期末残高	158,266	1,856	160,123	664	3,949,169

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品・半製品・仕掛品……………個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 材料……………移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
 - 関係会社株式及び関係会社出資金…移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券及びその他の出資金
市場価格のない株式等以外のもの
……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
3. デリバティブの評価方法及び評価基準
……………時価法
4. 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)
……………定額法
5. 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)
 - 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
 - その他……………定額法
6. リース資産の減価償却方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
7. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 工事損失引当金……………工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却していません。
数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌期から定額償却していません。
 - 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しています。

8. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、主にシステムインテグレーション、クラウドサービス、制御システム、ソフトウェア、産業・流通システム、エネルギーソリューション及び鉄道システム等の販売を行っています。長期請負契約及びサービス等の提供は、一定の期間にわたり支配の移転が行われると考えられるため、一定期間にわたって収益を認識しています。その他の製品等の販売については、顧客に引き渡された時点で支配が移転すると考えられるため、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。

また、顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もられています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を発生原価又はサービス提供期間に基づき測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を用いて見積る必要があります。これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動の影響を受けるほか、当社のコントロールの及ばない様々な理由によって変動する場合があります。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しています。

10. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1)当期の計算書類に計上した金額

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の当期末残高 4,795,537百万円

(2)会計上の見積り内容の理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しています。一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しています。超過収益力等の毀損の有無は、将来の事業計画の達成可能性に影響を受けます。

事業計画は、売上収益成長率、売上総利益率等に基づいて見積っています。また、事業環境に応じて一部の事業における損益悪化を一定程度織り込んでいますが、今後の情勢変化に伴う、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがあります。

事業計画の主要な仮定に重要な変動があった場合には、実質価額が取得価額を下回る可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1)当期の計算書類に計上した金額

有形固定資産の当期末残高 156,417百万円

無形固定資産の当期末残高(市場販売目的のソフトウェア除く) 97,648百万円

(2)会計上の見積り内容の理解に資する情報

連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)6.有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 関係会社事業損失引当金

(1)当期の計算書類に計上した金額

関係会社事業損失引当金の当期末残高 198,399百万円

(2)会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 退職給付引当金

(1)当期の計算書類に計上した金額

前払年金費用の当期末残高 7,176百万円

退職給付引当金の当期末残高 59,759百万円

(2)会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」及び連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)3.退職給付に係る負債」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

5. 工事損失引当金

(1)当期の計算書類に計上した金額

工事損失引当金の当期末残高 24,828百万円

(2)会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」及び連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)4.長期請負契約等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当期の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の当期末残高 54,677百万円

(2)会計上の見積り内容の理解に資する情報

連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)5.繰延税金資産」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

(単位：百万円)

資産の種類	当期末簿価	担保設定状況
関係会社株式	43	関係会社の借入金に係る担保
長期貸付金	21	関係会社の借入金に係る担保
合計	64	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	119,390百万円
構築物	23,286百万円
機械装置	71,139百万円
車両運搬具	915百万円
工具器具備品	101,933百万円
リース資産	9,848百万円

3. 保証債務

子会社の受注契約に係る金融機関からの金銭的保証等に対して、次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

被保証者	当期末残高
Hitachi Energy Ltd	1,302,938
HITACHI RAIL STS S.P.A.	393,602
HITACHI RAIL GTS HOLDING LIMITED	272,776
Hitachi Rail Ltd.	63,709
Hitachi Energy Canada Inc.	6,306
Hitachi Aqua-Tech Engineering Pte. Ltd.	4,229
JR Technology Group, LLC	2,330
川崎車両(株)	1,600
Hitachi Elevator Engineering Company (Hong Kong) Limited	1,016
その他	636
合計	2,049,145

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しています。

Hitachi America Capital, Ltd.、HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.、Hitachi International Treasury Ltd.、日立(中国)財務有限公司、Hitachi Power Europe GmbH

4. 関係会社に対する短期金銭債権	399,378百万円
長期金銭債権	9,386百万円
短期金銭債務	1,560,534百万円
長期金銭債務	1,779百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(1)減損損失を認識した主要な資産又は資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
事業用資産	マネージドサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	ー

(2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものです。

(3)減損損失の金額

建物	436百万円
機械装置	144百万円
工具器具備品	57百万円
ソフトウェア	1,943百万円
その他	40百万円
合計	2,621百万円

(4)資産のグルーピングの方法

原則として事業部又は事業所単位にグルーピングをしていますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしています。

(5)回収可能価額の算定方法

事業用資産は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しています。

2. 関係会社に対する売上収益	313,822百万円
関係会社からの仕入高	844,097百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	32,530百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

普通株式 35,798,823株

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)8.収益及び費用の計上基準」及び連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)3.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しています。

また、収益の分解情報並びに当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」において開示しているため、注記を省略しています。なお、当期に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は544,919百万円です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式・出資金評価減等及び退職給付引当金です。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	Hitachi America, Ltd.	直接 100.0%	当グループ製品の販売 役員の兼任等	増資の引受	156,731	-	-
子会社	Hitachi International Treasury Ltd.	直接 100.0%	資金取引	資金の貸付 (注1)(注2)	10,360	短期貸付金	159,880
子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	間接 100.0%	資金取引	資金の貸付 (注1)(注2)	△166,944	短期貸付金	7,994
子会社	HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.	直接 100.0%	資金取引	資金の借入 (注1)(注2)(注3)	△39,726	短期借入金	243,913
				資金の預り (注1)(注2)(注3)	192,676	預り金	192,676
子会社	日立(中国)有限公司	直接 100.0%	当グループ製品の販売 役員の兼任等	資金の借入 (注1)(注2)	1,367	短期借入金	71,641
子会社	日立グローバルライフソリューションズ(株)	直接 100.0%	当グループ製品の製造、販 売及び保守 役員の兼任等	資金の預り (注1)(注2)(注3)	63,085	預り金	144,846
子会社	(株)日立ハイテク	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の預り (注1)(注2)(注3)	△18,796	預り金	141,114
子会社	(株)日立システムズ	直接 100.0%	当社ソフトウェア開発の委 託、当社通信機器等の保守 の委託 役員の兼任等	資金の預り (注1)(注2)(注3)	△299	預り金	72,738
子会社	Hitachi Energy Ltd	直接 100.0%	役員の兼任等	債務保証	1,302,938	-	-
子会社	HITACHI RAIL STS S.P.A.	間接 100.0%	当グループ製品の製造、販 売、エンジニアリング及び保 守 役員の兼任等	債務保証	393,602	-	-
子会社	HITACHI RAIL GTS HOLDING LIMITED	間接 100.0%	当グループ製品の製造、販 売、エンジニアリング及び保 守	債務保証	272,776	-	-

(注) 1. 利息は市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の取引金額は当期首残高からの増減額を表示しています。

2. 当社及び関係会社の資金を、当社及び海外の金融子会社を通じて資金需要のある関係会社へ貸付けるグループファイナンス制度に基づく取引です。

3. 取引金額には利息の受取又は支払を含んでいます。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	877円49銭
1株当たり当期純利益	172円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な自己株式の取得

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

(1)取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と、安定的な配当及び機動的な自己株式の取得の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び資産売却の進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得し得る株式の総数

1億6,000万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.56%)

③株式の取得価額の総額

5,000億円(上限)

④取得期間

2026年4月28日～2027年3月31日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定

(追加情報)

関連会社株式の譲渡

当社は、本田技研工業(株)との間で、当社の関連会社であるAstemo(株)について、当社が保有する普通株式の一部を譲渡する契約を2025年12月16日に締結しました。当該譲渡契約に基づく株式譲渡は2026年度第1四半期(2026年4月1日から2026年6月30日まで)に完了する予定です。

当社の売却の対価は、約1,523億円を予定しています。本株式譲渡に伴い、当社は2026年度(2026年4月1日から2027年3月31日まで)の損益計算書において、関係会社株式売却益約1,060億円を特別利益に計上する予定です。